

MICE計画と外部環境の変化

問 新幹線のリレー方式での開業、ハステンボスへのIR誘致、幸町の再開発など、環境が大きく変化する中、MICE計画については一度立ち止まり、周りの状況と決定を見守りつつ対応すべきではないか。

答 新幹線をはじめとする長崎駅周辺を取り巻く状況は変化しているが、交流人口の拡大による地域経済の活性化に取り組むという都市戦略に変化が生じるものではない。

長崎県が誘致を目指しているハウステンボスでのIR構想に含まれるMICE施設と長崎市が計画している交流拠点施設は規模や内容が異なるものと考えており、双方の地域の特性や魅力を最大限に生かすことで、県域全体の交流人口拡大につなげていきたい。さらに、幸町工場跡地の活用計画が具体化していく中で、ジャパネットホールディングスグループと連携を図りながら、交流拠点施設の整備に早期に取り組みたい。

野母崎地区のまちづくりに対する支援

問 野母崎地区の若手グループが恐竜博物館を核とした地域活性化を模索しているが、協議・研究の結果としてまちづくりの提案があった場合、市として真剣に対応する考えはあるのか。

答 野母崎地区の若い世代の方々が地域活性化に向けて新たな団体を立ち上げ、活動を始めたことについては承知しており、大変うれしく、また心強く感じている。

まちづくりにおいて、地域の方々の力は非常に重要であり、行政だけでなく企業、住民といったさまざまな方々が役割分担を行いながら協力して取り組むことが重要だと考えている。長崎市としては、地域の方々から自主的・持続可能な地域活性化策となる取り組みや事業の提案がなされた場合には、その提案をしっかりと受け止め、活動の成果が上がるように支援したい。

公明党

被爆資料の文化財化の取り組み

問 過去の一般質問では「国の文化財の歴史資料に該当する可能性について文化庁や専門家に意見を伺いたい」との答弁がなされたが、その後、どのような取り組みがなされたのか。

答 原爆資料館には、2万点を超える資料を収蔵しており、これまで収蔵庫の改修などの環境整備や資料の修復・保全を行っている。また、厚生労働省に対し、被爆者援護対策の一環として被爆資料の保存やレプリカの作成などへの支援を要望している。

文化財化は、国からも技術的支援や財政的支援が得られることから、長崎市にとって有益であると認識している。国が登録や指定をするに当たっては、歴史資料としての価値を明確にする必要があり、相当な時間を要することから、まずは2万点の資料の分類や評価について、文化庁と協議を行っていききたい。



▲御飯が炭化した女子学生の弁当箱

危険なげけ地対策

問 宅地のがけ災害対策費補助金制度において対象となるがけの判断基準については、単に崩壊したか、していないかではなく、がけの危険度に応じた判断基準が必要だと考えるが、制定する考えはないのか。

答 擁壁の危険度判定基準は、崩壊の危険性を事前に察知するに当たり、有効に活用できると考えている。

崩壊したという現状がなくても、崩壊したも同然と判断されるがけ地についても補助の対象としてよいのではないかとこの指摘については、まず、危険度の高いがけ地がどの程度あるかについて調査・把握した上で、検討していきたい。また、調査結果については、空き家対策計画におけるデータベースを整備する際に、掲載するよう見直し

を図っていききたい。

児童生徒の受動喫煙対策

問 受動喫煙防止を盛り込んだ改正健康増進法が2020年に施行されるが、長崎市立の全ての小中学校を敷地内禁煙にすべきと考えるが、見解を伺いたい。また、子どもたちに対する受動喫煙の教育も必要だと思いが、見解を伺いたい。

答 長崎市立の小中学校において、分煙は完全になされているが、敷地内禁煙が全体の43%、建物内禁煙が51%、建物内分煙が6%となっており、敷地内禁煙はまだ進んでいない状況である。望まない受動喫煙を防止し、健康への影響が大きい児童生徒に配慮するため、敷地内禁煙が全ての学校で実施できるように取り組んでいきたい。

また、喫煙や受動喫煙が及ぼす害についての学習は、小学校6年生や中学校3年生の保健の時間や、専門家を招いての薬物乱用教室の中で実施している。今後とも、禁煙、受動喫煙防止に向けた教育を進めたい。

創生自民

組織力向上の取り組み

問 多様化する課題をスピード感をもって解決するに当たり、現状の組織